



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行  
 コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長

(氏名) 工藤 英之  
 (氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	94,474	△3.9	22,914	7.3	22,522	12.6
27年3月期第1四半期	98,299	5.1	21,358	41.9	19,994	56.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 25,649百万円 (22.1%) 27年3月期第1四半期 21,005百万円 (96.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.48	8.48
27年3月期第1四半期	7.53	—

(注)27年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,012,542	776,040	8.4
27年3月期	8,889,853	753,762	8.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 753,632百万円 27年3月期 731,023百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は当期純利益420億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	2,750,346,891 株	27年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	96,428,552 株	27年3月期	96,428,552 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	2,653,918,339 株	27年3月期1Q	2,653,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### [金融経済環境]

当第1四半期連結累計期間において、平成26年4月の消費税率引き上げの影響が一巡する中であって、個人消費や設備投資について持ち直しの兆しや動きがみられ、さらに企業収益も総じて好調、雇用情勢は着実に改善、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済再生と財政再建の双方を同時に実現させるために「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、平成32年度の基礎的財務収支の黒字化の堅持、平成29年4月の消費税率10%への引き上げや法人実効税率の早期引下げの実施に加えて、新たにITやロボット活用による生産性革命や日本全国で活力を取り戻すローカル・アベノミクスの推進に取り組むこと等を明確にしました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国経済をはじめ、依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の金融緩和策の影響などにより低水準で推移し、0.4%前後で推移いたしました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、米国経済の回復を背景に、徐々に米利上げ時期を意識した展開となり、6月末には米ドル円で122円台(3月末比約2円の円安)となりました。一方、ユーロ相場については、一時、主に欧州国債利回りの上昇によりユーロ円で140円台まで円安に振れたものの、その後、ギリシャと欧州連合(EU)の交渉が不調に終わり、債務不履行懸念が高まったことからユーロが売られ、6月末にはユーロ円で136円台(同比約7円の円安)となりました。最後に日経平均株価については、好調な企業業績を受けて、6月末の終値は2万235円73銭(3月末比約1,029円上昇)となりました。なお、ギリシャ債務問題に加えて、6月以降の中国株急落が世界経済の先行き不透明感を強めたことを背景に、金融市場全般に値動きの不安定な展開がみられることから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

### [事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しており、同計画の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

#### (法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスや金融法人向けビジネスを行う「法人部門」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野等の一層の取り組み強化を図るなど、積極的に各業務を展開しております。

ヘルスケアファイナンスについては、ケネディクス株式会社(東京都中央区)など5社と共同で設立したヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社が、ジャパン・シニアリビング投資法人を組成し、7月に東京証券取引所へ上場するなど、積極的に取り組んでおります。再生可能エネルギーの分野では、中規模プロジェクトファイナンスを中心に事業主体となる企業のサポートを推進して案件を積み上げており、近時では4月に兵庫県姫路市におけるメガソーラー向けプロジェクトファイナンスを組成しております。

クレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務については、「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において、既存案件の出口戦略の推進とともに、業容拡大に向けた積極的な業務展開に注力しております。事業承継業務については、今後のさらなる需要の増加を見込んで、7月に事業承継金融部を設置し、当行グループ全体での取組体制を強化いたしました。また、不動産ファイナンスについては、個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた上での取り組み強化を図っており、近時では5月に日本GE株式会社から東京都内を中心とした優良なオフィスやマンション等を裏付け資産とする不動産ノンリコースローン・ポートフォリオを取得いたしました。さらに、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務等についても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人向け業務では、新規開拓の継続的な推進や為替デリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人向け業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適應した商品・サービスの提供に尽力しております。

海外業務では、お客さまの海外展開支援としては、中小企業のASEAN進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバル（東京都渋谷区）との業務提携及び地場の金融機関との業務提携を活用して、引き続きアジア地域における進出支援業務を拡大してまいります。海外でのプロジェクトファイナンスについては、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力しております。

なお、4月には、金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合し、さらに、5月には法人部門内の本部制を廃止して同部門内の企画推進機能を法人企画部に集約するなどの組織変更を行い、法人営業体制の強化と法人部門におけるより一層の一体運営を進める体制といたしました。国際業務についての組織的な対応としては、海外業務戦略の施策推進を目的に4月に法人部門内に海外事業開発部を新設したうえで、5月に国際業務の企画推進・管理を当行全体として一元的に行うため、法人部門内の国際業務部をコーポレートスタッフ部門内の総合企画部に移管いたしました。

#### (個人業務)

個人のお客さまに関する業務については、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前からカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との業務提携により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時のTポイント付与を行っておりますが、Tポイントとの連携の拡大が新規顧客獲得および取引の活性化に寄与すると判断し、4月からTポイントを付与するプログラムを大幅に拡充いたしました。さらに、CCCが持つビックデータを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品やサービスの提供に努めております。まず資金運用商品については、引き続き円預金、外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の投資商品等の拡販に加えて、保険窓販事業も強化しております。このうち、外貨預金については、当行子会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）が、海外ATMで現地通貨の引き出しやカードショッピングができ、さらに新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」と連携可能な「海外プリペイドカードGAICA（ガイカ）」の発行を7月から開始いたしました。今後とも外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。次に住宅ローンについては、引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に積み上げを図っており、4月には東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、サービスを拡充した「東急グループプラン」の取り扱いを開始いたしました。

コンシューマーファイナンス業務では、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャル株式会社においては、既存顧客のサービス継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）については、傘下にあるアプラス等の事業会社において、CCCとの提携拡大、顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。グループの全体的な取り組みとしては、今後のコンシューマーファイナンス業務の事業拡大を見据え、各社のベストプラクティスの共有を図るため、グループ6社の本社機能について移転・集約を進めております。

海外における業務展開については、当行を含む日本や香港の企業10社の出資により設立したOJBC Co. Ltdが、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行う新銀行、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankを設立、4月に香港金融監督局から銀行免許を取得し、当連結会計年度上期の本格開業に向けて引き続き準備を進めております。さらに、新生プロパティファイナンス株式会社においては、東急リパブル株式会社および東急住宅リース株式会社と提携し、香港在住のお客さまが東京都内のマンションを購入する際に利用できる不動産担保ローンの取り扱いを5月から開始いたしました。これらにより、香港における資産運用ビジネスのノウハウを蓄積し、個人向け金融サービスのさらなる強化を検討してまいります。

なお、6月には、個人部門内のリテールバンキング本部およびコンシューマーファイナンス本部を廃止し、新たに個人企画本部および個人営業本部を設置、個人部門全体の企画推進機能を個人企画本部内に集約するなどの組織変更を行い、個人営業体制の強化とより一層のグループでの一体運営を進める体制といたしました。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、経常収益は944億円(前年同期比38億円減少)、経常費用は715億円(同比53億円減少)、経常利益は229億円(同比15億円増加)となりました。

資金利益については、前年同期に見られた一時的な増収要因がなくなったものの、調達コストの改善や消費者金融ファイナンス業務での貸出増加による収益伸長等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)および金銭の信託運用損益(クレジットトレーディング関連利益等を含む)については、主に国内クレジットトレーディング業務での大口の収益計上が少なかったものの、ALM業務を含む市場関連取引の収益、リテールバンキング業務での投資商品販売が堅調に推移したことや、アプラスフィナンシャルにおけるショッピングクレジットの取扱高増加等により、前年同期並みとなりました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行っているものの、効率的な業務運営を推進したこと等により、前年同期並みとなりました。与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務において貸出増加に伴い貸倒引当金繰入が増加しましたが、大口の不良債権処理に伴い同引当金の取崩益を計上した結果、前年同期と比べて改善しました。

また、特別損益はネットで6億円の利益となり、さらに法人税等8億円(損)、非支配株主に帰属する四半期純利益1億円(損)を計上した結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は225億円(前年同期比25億円増加)となりました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることに加えて、大口の不良債権処理に伴い貸倒引当金取崩益を計上したことから、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前年同期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキングは、積極的な業務展開により運用商品の販売や住宅ローンが堅調に推移し、業務粗利益を順調に計上したこと、また経費も前年同期並みにとどめたことから、前年同期に比べて改善しました。

次に消費者金融ファイナンスは、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加し、貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、引き続き順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリー本部において国債等の債券関係損益が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて改善しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は9兆125億円(前連結会計年度末比1,226億円増加)、純資産は7,760億円(同比222億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がった一方で、法人向け貸出において資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少したことから、全体では4兆3,846億円(同比765億円減少)となりました。有価証券は1兆4,958億円(同比185億円増加)となり、このうち、日本国債の残高は9,993億円(同比85億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆5,021億円(同比494億円増加)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は1,973億円(同比75億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第1四半期会計期間末は366億円(前事業年度末は609億円)、不良債権比率(※)は0.83%(前事業年度末は1.42%)と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は15.14%となり、前連結会計年度末(14.86%)から更に改善しました。

(※) 当第1四半期会計期間末より小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の通期業績予想は、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成27年5月12日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益700億円、単体は当期純利益420億円を据え置くことといたしました。

平成28年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成28年3月期 (予想)	平成27年3月期 (実績)
<b>【連結】</b>		
親会社株主に帰属する当期純利益	700	678
1株当たり当期純利益	26円37銭	25円57銭
<b>【単体】</b>		
実質業務純益	370	423
当期純利益	420	457

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	881,776	922,299
コールローン及び買入手形	30,000	20,000
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	8,750	25,487
買入金銭債権	93,412	87,805
特定取引資産	317,399	313,926
金銭の信託	233,918	256,797
有価証券	1,477,352	1,495,887
貸出金	4,461,281	4,384,698
外国為替	18,537	16,758
リース債権及びリース投資資産	227,047	222,417
その他資産	788,647	888,183
有形固定資産	46,285	49,527
無形固定資産	49,655	47,539
退職給付に係る資産	3,625	3,659
債券繰延資産	12	8
繰延税金資産	15,373	15,690
支払承諾見返	291,795	310,072
貸倒引当金	△108,232	△101,433
<b>資産の部合計</b>	<b>8,889,853</b>	<b>9,012,542</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,367,167	5,393,228
譲渡性預金	85,565	108,939
債券	32,300	28,020
コールマネー及び売渡手形	230,000	330,000
売現先勘定	29,152	45,770
債券貸借取引受入担保金	103,369	99,935
特定取引負債	267,976	259,197
借入金	805,217	777,175
外国為替	27	19
短期社債	96,000	104,200
社債	157,505	169,294
その他負債	481,359	439,668
賞与引当金	8,774	2,597
役員賞与引当金	88	26
退職給付に係る負債	8,749	8,061
役員退職慰労引当金	95	-
利息返還損失引当金	170,250	159,562
繰延税金負債	694	730
支払承諾	291,795	310,072
<b>負債の部合計</b>	<b>8,136,091</b>	<b>8,236,501</b>



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	209,419	229,287
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	728,526	748,395
その他有価証券評価差額金	10,830	10,703
繰延ヘッジ損益	△11,501	△9,811
為替換算調整勘定	3,682	4,674
退職給付に係る調整累計額	△515	△329
その他の包括利益累計額合計	2,496	5,237
新株予約権	1,211	514
非支配株主持分	21,528	21,893
純資産の部合計	753,762	776,040
負債及び純資産の部合計	8,889,853	9,012,542

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	98,299	94,474
資金運用収益	36,916	35,598
(うち貸出金利息)	31,648	30,996
(うち有価証券利息配当金)	4,527	4,005
役務取引等収益	10,189	11,610
特定取引収益	3,700	3,322
その他業務収益	38,050	36,450
その他経常収益	9,442	7,492
経常費用	76,941	71,560
資金調達費用	6,015	4,458
(うち預金利息)	3,168	1,665
(うち借用金利息)	1,163	1,200
(うち社債利息)	1,327	1,140
役務取引等費用	5,371	5,322
特定取引費用	108	43
その他業務費用	24,623	23,969
営業経費	37,885	37,118
その他経常費用	2,937	646
経常利益	21,358	22,914
特別利益	350	710
特別損失	222	81
税金等調整前四半期純利益	21,486	23,543
法人税等	681	822
四半期純利益	20,804	22,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	809	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,994	22,522

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	20,804	22,721
その他の包括利益	200	2,927
その他有価証券評価差額金	604	△133
繰延ヘッジ損益	△612	1,690
為替換算調整勘定	△363	531
退職給付に係る調整額	556	186
持分法適用会社に対する持分相当額	15	652
四半期包括利益	21,005	25,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,294	25,263
非支配株主に係る四半期包括利益	711	385

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。